

2022年3月31日

日本エアテック株式会社

1. サステナビリティプロジェクトの概要

当社は2020年3月に越谷新工場建設、本社ショールーム等の新設及び研究開発資金使途として、第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権による資金調達（以下、本調達）をサステナブルファイナンスに従う形で実施しました。本調達にて、当社社是である「世界に通用するクリーンエアシステム技術を確立し、社会に貢献する。」をより具現化するため、表1に示すように3項目のサステナビリティプロジェクトに充当することにいたしました。

表1 サステナビリティプロジェクト概要

資金使途	支出時期	概要
i) 越谷新工場の生産棟建築に係る設備資金 (以下、「新工場」)	2020年4月 ~2021年3月	製品製造に伴うエネルギー効率改善と、衛生・医療・福祉インフラの充実に資する製品群増産のため、埼玉県越谷市に工場を新設するもの
ii) 本社隣接地でのショールーム 及び事務所の建築に係る設備資金 (以下、「ショールーム等」)	2020年4月 ~2021年3月	営業活動に伴うエネルギー効率改善と、衛生・医療・福祉インフラの充実に資する製品群拡販のため、本社隣接地にショールーム及び事務所を新設するもの
iii) 省エネルギー技術及び感染症対策製品の 普及拡大に向けた研究開発資金 (以下、「研究開発」)	2020年4月 ~2023年3月	省エネルギー技術や、感染症対策に係る新たな製品開発を進めるために、研究開発を進めるもの

2. 調達資金概要及び充当した資金総額と使途

本調達は、2020年3月26日に行使を開始し2020年4月3日に当社普通株式として1,200,000株の発行が完了しました。調達資金は、本社隣接地でのショールーム及び事務所建築（2020年11月30日引渡し完了）、越谷新工場建設（2021年1月15日引渡し完了）、省エネルギー技術及び感染症対策製品の普及拡大に向けた研究開発資金に充当し、予定より早く2021年12月までに全調達資金の充当を完了しました。当社は、省エネルギー性能の向上と当社競争力の強化及びシェア拡大を実現し、ひいては社会貢献を図っております。今回の資金調達額、充当した資金の総額及び使途を表2に、完成した越谷新工場、本社・ショールームを写真1~4に示します。

表2 資金調達額、充当した資金の総額及び使途 (単位：百万円)

項目	想定	実績	想定との差額	
資金調達額	975	967	▲8	
資金充当額	i) 新工場	575	536 ^(注1)	▲39
	ii) ショールーム等	295	320 ^(注1)	25
	iii) 研究開発	105	162 ^(注2)	57
	計	975	1,018 ^(注2)	43
未充当金額	0	▲51 ^(注2)	—	

(注1) 「実績」は2021年1月末時点

(注2) 「実績」は2021年12月末時点

- 1) 調達額は、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権であったため、想定より8百万円（全体の0.8%）少なくなりましたが、ほぼ予定通りであり各サステナビリティプロジェクト遂行に支障が出るほどの影響はありませんでした。
- 2) 新工場は、本サステナビリティプロジェクト前に支払った費用を含めなかったことから建築工事費用が想定より39百万円減額となっています。2021年1月15日に引渡しが行われ、翌日より社会より緊急供給を求められていた感染症対策製品であるPCR検査用の安全キャビネット、陰圧病床を構築するための陰圧ユニット、病院内の空気清浄を行うためのクリーンパーティションの製造を開始しました。2021年6月以降はエアーシャワー、安全キャビネット、クリーンベンチ等の製造を行っております。
- 3) 本社隣接地におけるショールーム及び事務所の建築に関わる費用は、増築した土地の土壌処理費用及び既存棟を現在の建築基準法に適合させる工事等が追加となり25百万円の増加となりました。2020年11月30日に引渡しが行われ、ショールームも2021年1月より開所しました。コロナ禍のため感染対策を実施しながら多数の顧客及び代理店様に個別にご来場していただきました。
- 4) 省エネルギー性能向上や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策の技術及び製品開発を積極的に推進したことから、研究開発を用途とした資金は当初3年間で想定していた金額を57百万円超過し充当を完了しました。



写真1 越谷工場全景



写真2 エアーシャワー生産（越谷工場）



写真3 安全キャビネット生産（越谷工場）



写真4 ショールーム（本社）

3. 環境側面での改善インパクト

本調達により、サステナビリティプロジェクトを通じて創出する予定の環境側面のインパクトを表 3 に示します。「新工場」、「ショールーム等」は、稼働開始により合計で 69.5 [t-CO₂] に相当する温室効果ガスを削減することができました。物流網改善については、売上急増に対応するために倉庫数増加、協力会社増加の対策を実施したことにより、当初想定していた算出方法が困難になったことから評価対象外としております。

「研究開発」においては、表 4 及び表 5 に示す従来製品より省エネルギー性能に優れた 7 製品（13 機種）を 2020 年以降に上市し、年間で最大 598 [t-CO₂] に相当する温室効果ガス削減量が見込まれています。

表 3 環境側面のインパクト

対象事業	インパクト項目	想定	実績
i) 新工場	[E-1a] 建物の省エネルギー効果	64.82	64.06 ^(注1)
	[E-1b] 物流網改善による省エネルギー効果	7.65	— ^(注2)
ii) ショールーム等	[E-2] 建物の省エネルギー効果	7.04	5.39 ^(注1)
iii) 研究開発	[E-3] 省エネルギー技術の開発	定性評価 (表 4、表 5)	

(注 1) 環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）令和 2 年度実績」における代替値 0.000453 [t-CO₂/kWh] を適用。

(注 2) 物流網改善は売上急増に伴う倉庫数増加、協力会社増加に伴い当初想定していた算出方法が困難になったことから評価対象外とした。

表 4 省エネルギー分野の研究開発成果（2020 年度販売分）

製品名	電力 低減量	販売台数 実績	想定電力消費量 削減分 ^(注1)	想定インパクト ^(注2)
クリーンベンチ [MVS13]	125 [W]	5 [台]	5,475 [kWh]	2.7 [t-CO ₂]
ファンユニット	73 [W]	14 [台]	8,952 [kWh]	4.4 [t-CO ₂]
卓上全排気安全キャビネット	250 [W]	36 [台]	78,840 [kWh]	38.5 [t-CO ₂]
合計				45.6 [t-CO ₂]

(注 1) いずれの製品も常時稼働（年間 8,760 時間）を想定。

(注 2) 環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）令和 2 年度実績」における代替値 0.000453 [t-CO₂/kWh] を適用。

表5 省エネルギー分野の研究開発成果（2021年度販売分）

製品名	電力 低減量	販売台数 実績	想定電力消費量 削減分 ^(注1)	想定インパクト ^(注2)
クリーンベンチ [MVS13/16]	125 [W]	6 [台]	6,570 [kWh]	2.98 [t-CO2]
クリーンベンチ [MVS19]	250 [W]	1 [台]	2,190 [kWh]	0.99 [t-CO2]
ファンユニット	73 [W]	11 [台]	7,034 [kWh]	3.19 [t-CO2]
卓上全排気安全キャビネット	250 [W]	5 [台]	10,950 [kWh]	4.96 [t-CO2]
卓上IIA型安全キャビネット ^(注3)	340 [W]	393 [台]	1,170,511 [kWh]	530.24 [t-CO2]
クリーンベンチ [BLB10/13]	85 [W]	15 [台]	11,169 [kWh]	5.06 [t-CO2]
クリーンベンチ [BLB1608]	115 [W]	1 [台]	1,007 [kWh]	0.46 [t-CO2]
クリーンベンチ [BLB1918]	155 [W]	1 [台]	1,358 [kWh]	0.62 [t-CO2]
クリーンベンチ [KVM10]	5 [W]	35 [台]	1,533 [kWh]	0.69 [t-CO2]
クリーンベンチ [KVM7]	5 [W]	104 [台]	4,555 [kWh]	2.06 [t-CO2]
バグキーパー [LE型]	65 [W]	4 [台]	2,278 [kWh]	1.03 [t-CO2]
合計				552.28 [t-CO2]

(注1) いずれの製品も常時稼働（年間 8,760 時間）を想定。

(注2) 環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）令和2年度実績」における代替値 0.000453 [t-CO2/kWh]を適用。

(注3) 本装置は 2018 年より納入を開始しているが、2021 年度は標準機種より小型かつ低消費電力仕様であったことから PCR 検査用として多台数の指定受注があったことからリストに追記。

4. 社会側面での改善インパクト

本調達により、サステナビリティプロジェクトを通じて創出する予定の社会側面のインパクトを表 6 に示します。

「新工場」の稼働が生産能力増加に寄与し感染症対策製品の需要増に対応可能となり、従来の医療機関ばかりではなく介護福祉施設、一般事務所及び教育機関等へ販路を拡大しました。また、半導体関連の需要増に対しても、既存 3 工場と新工場にて生産品目をきめ細かく分担し、生産効率を高めることで残業時間を増加させることなく対応いたしました。

「ショールーム等」では、感染対策を図りながら多数の顧客様及び販売代理店様に個別にご来場していただきました。緊急事態宣言等により移動制限があるなかで、工場見学に来場できない皆様から好評でした。また、2021 年 6 月にはショールーム内からウェビナーを利用した製品説明会を開催し、1,000 名強の顧客及び販売代理店様に製品をご理解いただき販路拡大に繋げることができました。

「研究開発」において、感染症対策製品については COVID-19 拡大に伴う医療分野等からのニーズに応えるべく、表 7 に示す 9 製品 12 機種の新製品を上市いたしました。また、想定以上のニーズに対し、2020 年に表 8 に示す 10 機種に対して部品・構造変更による改良を行うことで増産対応に努め、「新工場」、「ショールーム等」が完成する以前より、大きなインパクトを創出することが出来ました。主要な製品の販売台数を表 9 に示します。

表 6 社会側面のインパクト

対象事業	インパクト項目	想定	実績
i) 新工場	[S-1] 増産による 販路拡大	ACP ^(注1) 生産最大 2 倍 (6,000 台増産)	<ul style="list-style-type: none"> ・販路が増加した。 ・2021 年度売上高は 2019 年と比較して 36.8%増となった。 ・ACP 生産は 2 倍以上となった。
ii) ショールーム等	[S-2] 売上増による 販路拡大		
iii) 研究開発	[S-3] 感染症対策製品の開発		定性評価 表 7、表 8

(注 1) ACP は装置略称：クリーンパーティション (HEPA フィルター付パーティション)

表 7 感染症対策分野の新製品 9 製品 12 機種

製品名	機種 (型番)
クリーンパーティション(抗菌仕様)	ACP-897AHK, ACP-897CHK の 2 機種
感染症対策用診察・検体採取ブース	ACP-F2097 (ACP-F1097)
PCR 検査対応ブース	HCB03-353522N, FCB03-353522N の 2 機種
簡易折り畳み式ブース(陽圧型)	TIB-2618P
排気 MAC	MAC-II A-101DCCON-EX
感染症対策用陰陽圧クリーントネル	NPU
薬液噴霧機能付空気清浄装置	AYC-500L
あえるーむ ^(注1)	TIB-2618MI
家族面会ブース ^(注1)	ACP-MI-2097、ACP-MI-3225 の 2 機種

(注1) 2021年に上市した製品。それ以外は2020年に上市した製品である。

表 8 感染症対策分野の増産対応のための改良製品 10 機種

製品名	機種 (型番)
クリーンパーティション	ACP-897AH, BH, CH, DH の 4 機種
パッケージ式排気ユニット	PEU-20、NPEU-20 の 2 機種
簡易折り畳み式ブース(陰圧型)	TIB-2618N
感染症対策用セルフセッティング式陰圧ブース	TIB-2618S
バイオセーフティーカプセル(救急車搭載用)	BS-Cap-III
バイオセーフティーカプセル(院内搬送用)	BS-Cap-4

表9 感染症対策分野の販売台数 (インパクト)

製品名	製品導入の目的	販売台数	
		2020 年	2021 年
クリーンパーティション	病院内の空気清浄 (想定 6,000 台増産可)	6,000 台以上	6,000 台以上
陰圧ユニット、陰圧ブース	陰圧病床用、面会ブース用	3,000 台以上	3,000 台以上
安全キャビネット	PCR 検査用	500 台以上	500 台以上

5. ESGの取組み

当社では、「世界に通用するクリーンエアシステム技術を確立し、社会に貢献する。」という社是のもと、企業理念第一項に「株式会社本来の目的を達成する。（従業員、株主、関連会社、社会貢献）」を掲げ、持続的な成長を実現するため、ESG（環境・社会・企業統治）の取組みを強化しています。

1) 環境（Environment）に関する取組み

- ・ 当社は、創業以来長年に渡り各種産業に必要な「クリーンエアシステム」の分野で培ってきた技術やノウハウを生かし、事業を通じた環境負荷低減に取り組んでいます。具体的には主要製品の省エネルギー化を継続的に実施し、特に約20年前から業界に先駆けて直流モーターを積極的に採用し、多数の製品が業界トップクラスの省電力仕様になっています。今回のサステナビリティプロジェクトでは、2020年以降開発した製品に対し従来より省エネルギー化を達成した製品と販売台数から算出するCO2排出削減量を開示いたしました。今後は、日本政府が掲げる温暖化ガス削減方針である「2030年度までに2013年度比で46%減少」と極力同期した施策の検討と実行を進める予定です。また、同時に「気候関連財務情報開示タスクフォース（以後TCFDと記す）」の提言に沿った情報開示に向けた準備を行っております。
- ・ 当社主製品群の中において、クリーンベンチ、パッケージ式クリーンユニット等の電力消費量を3年後（2023年末）までに2019年度比平均15%削減する目標を定めております。本目標は表5に記載の如く順調に進捗しており、予定通り目標を達成できる見込みとなっております。
- ・ TCFD提言に従い各工場、本社におけるエネルギーコストを削減し事業運営過程より算出されるCO2排出量の削減に取り組めます。2022年8月に稼働開始予定の高性能フィルター工場「赤城スマートファクトリー」には太陽光発電設備、蓄電設備を導入することにいたしました。
- ・ 当社製品の中には、導入することにより顧客施設自体の省エネルギー化に貢献することが可能な装置があります。具体的には大型冷蔵倉庫、冷凍倉庫の出入り口に設置し、荷物の搬入搬出時に発生する暖気侵入、冷氣漏洩を防止するクールエアースールド（保冷库用エアーカーテン）装置です。この様な形での製品を通じたCO2排出量削減にも取り組めます。ただし、顧客電力量削減量の算出がそれぞれ異なる為、定性的な評価となります。

2) 社会（Social）に関する取組み

- ・ 当社はすべてのステークホルダーの期待や要望等に応えるよう、顧客ニーズに合致する良い製品を継続的に開発し、顧客満足を通して得られた利益により取引先を含めた雇用を守りつつ納税義務を果たし、永続的な会社を目指し継続して社会に貢献してまいりました。具体的には、これまでリストラを行うことなく、従業員に占める社員率を高いレベルに保ちながら、働き方改革の達成の為にDXにも取組み「自動設計システム」及び「新生産管理システム」の導入を図り社員の負荷を低減しております。生産面では、自動化を進めることに加え省配線システムを随時導入し、配線工数低減を図りながら製品品質・生産効率向上に努めてまいりました。ただし、業務内には改善できる項目が多数あり、現在も様々なプロジェクトを同時進行させております。
- ・ 当社の技術・製品は、各種産業の重要な土台となっており、社業を通して社会に貢献する事にも努めております。代表例を以下に示します。

- a. 半導体分野における製造環境には不良率低減のためクリーンエアシステムが必須であり、製造環境の清浄度レベルは製品の信頼性及び性能を大きく左右します。
- b. 電子工業、FPD (Flat Panel Display; 薄型ディスプレイ) においては、不良率低減により顧客の製品製造ロスを削減するために必要であることに加え、顧客製品故障率を低減すること及び顧客工場の電力量低減に繋がる実績を積み上げてまいりました。
- c. 食品工業分野では、クリーンエアシステム環境内で製造することで賞味期限が伸びることにより、食品ロス削減に繋げることが可能となります。また、製造物への異物混入によるロット廃棄処分の防止や市場に流通した商品のリコール発生リスクを低減することに貢献してまいりました。
- d. 医療分野では、無菌治療室に代表される病院内の環境整備、病原菌及びウイルスから医療従事者を保護するための製品に加え、来院する患者の方へ感染が広がるリスクを低減する技術の研究開発を長年続けてきました。代表例として感染症の研究機関に対しては、40年以上前より各種研究機関と連携し、その検査の為の装置、特殊な実験施設 (BSL-3) を開発し日本国内だけに限らず世界へ納品してきました。特に近年新興感染症 (過去になかった感染症) が多数発生 (HIV、O157、エボラ出血熱、BSE、鳥インフルエンザ、SARS、新型インフルエンザ、COVID-19等) している中で、バイオハザード技術 (封じ込め) を使用した製品開発を連続的に行ってまいりました。
- e. 自動車分野においては、完成後の不具合の発見が難しいことと、その影響が人命や大きなリコールに繋がることから、特に流体部品 (エンジンやブレーキ等) に対しては異物混入防止対策が講じられております。最近では電気自動車関係分野からのニーズも多く、顧客要求に応えるべく製品開発と拡販に努めております。

3) 企業統治 (Governance) に関する取組み

- ・ 2020年よりコーポレートガバナンスの充実を図るために、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行し、社外取締役が取締役の1/3以上を占める体制に移行しました。更に2021年度には改訂されたコーポレートガバナンスへの対応をより深め「指名諮問委員会」及び「報酬諮問委員会」を設置し、各委員会とも各々2回の委員会を開催いたしました。
- ・ 外部機関による取締役会実効性調査を2021年度より実施し、現状に対する分析と認識を共有し実効性をより高める取組みへ展開しております。
- ・ 中期経営計画 (2022年~2026年) を2021年11月に策定し、弊社ホームページに開示しました。
- ・ 従来、企業経営全般において情報発信、投資家との対話が不十分な点多々ありました。今後は決算説明補足資料の更なる充実、ESG・SDGsに関する目標やその取組み等を随時開示するように努めてまいります。

以上

6. 第三者評価機関におけるアニュアルレビュー

株式会社日本総合研究所によるセカンドパーティー・オピニオン評価及びアニュアルレビューの結果、サステナビリティプロジェクトが新株予約権型ファイナンスによる資金調達のフレームワークで規定された調達資金の使途及びレポーティングの基準に適合していることが確認されました。

各レビュー結果の詳細につきましては、以下のURLをご参照ください。

セカンドパーティー・オピニオン (2020年3月31日)

https://www.airtech.co.jp/newsite/wp-content/uploads/2020/03/ATJ_SusEqtSPO_final.pdf

アニュアルレビュー (2021年3月31日)

https://www.airtech.co.jp/newsite/wp-content/uploads/2021/03/210331_ATJ-AnnualReview_0330.pdf

7. 参考資料 (サステナブルファイナンス採用の理由)

以下は、2020年3月9日開示の当社資料 (以下※URL参照) に対し、一部加筆・訂正を加えています。

<https://www.airtech.co.jp/newsite/wp-content/uploads/2020/03/shinkabuyoyakuken.pdf>

1) 当社が採用したサステナブルファイナンスに関して

当社が2020年3月26日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権は、2020年4月3日に行使が全て完了いたしました。本新株予約権の払込み及び行使により調達した資金の使途に関しては、「グリーンボンド原則 (Green Bond Principles) 2018 (※1)」、「ソーシャルボンド原則 (Social Bond Principles) 2018 (※2)」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン (Sustainability Bond Guideline) (※3)」の特性に従うものである旨、第三者評価機関である株式会社日本総合研究所殿からセカンドパーティー・オピニオン (以下「本オピニオン」という。) を取得しております。本オピニオンでは、「SDGs (Sustainable Development Goals) (※4)」の目標及びターゲットへの貢献についても評価されています。本新株予約権は、エクイティ (新株予約権) の形態で、その資金使途と意義について、大手評価機関より ESG 及び SDGs の観点からセカンドパーティー・オピニオンを取得した世界で初めてのファイナンスとなります。このファイナンスは2021年1月20日に一般社団法人環境金融研究機構が実施する第6回サステナブルファイナンス大賞において、野村證券株式会社と共同で、サステナブル・イノベーション賞を受賞しております。

※1 : 国際資本市場協会 (ICMA) により策定されたグリーンボンド発行に係るガイドライン

※2 : 国際資本市場協会 (ICMA) により策定されたソーシャルボンド発行に係るガイドライン

※3 : 国際資本市場協会 (ICMA) により策定されたグリーン及びソーシャル双方の性質を持つ債券発行に係るガイドライン

※4 : 国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された国際目標

2) 資金調達目的

当社は、1973年の創業以来、「世界に通用するクリーンエアースystem技術を確立し、社会に貢献する。」を社是として掲げ、主に半導体・電子工業分野及びバイオリジカル分野の企業・機関を顧客とした、クリーンエアースystemの企画、設計・製造、サービス等の総合技術の販売を営んでおります。空気調和技術の一環である業務用空気清浄装置等の専門メーカーとして、塵埃又は菌やウイルスを制御するためのクリーンエアースystemや、微生物災害を防止するためのバイオリジカルセーフティシステム等の設計、製造、販売を行ってまいりました。現在も日本で唯一のクリーンエアースystem専門メーカーとして、総合的な製品群と専門性の高い技術力を強みに、各種製品をグローバルに提供しており、半導体・電子工業分野、自動車関連、医療、医薬品、食品など各分野の企業に対して当社製品を提供することで、社会の安心・安全・快適な生活を、クリーンエアースystemを通して支えてまいりました。

足元の環境に目を向けると、半導体・電子工業分野では、自動車の自動運転・EV化や次世代通信(5G)、データセンター需要等のマクロ需要を背景に、液晶及び有機ELの大型、中・小型パネル製造関連、データセンター用、センサー用半導体、スマートフォン及び車載電子機器関連の部品製造設備投資が増加する基調にあります。当社はかねてより当該分野において、完成品の品質・信頼性に影響を与えうる目に見えない微粒子等を除去し超清浄空間を提供することにより、製品の品質を向上させ、半導体や精密機械製造過程における不良品発生率の低減とそれに伴う廃棄ロスの低減に寄与し、製造原価低減による利益率向上に資すると共に、最終製品を通して社会貢献を実現してまいりました。また、近年では自動車の自動運転・EV化等の技術の高性能化により、半導体や電子部品は社会インフラを担う部品材料としての重要度が増加しており、構成部品の緻密化と高品質化がより求められております。当社は当社製品を通じて、誤作動や不具合の可能な限りの排除を実現し、顧客の利益に資すると同時に、完成品による事故を未然に防ぐことも可能としてまいりました。

一方、バイオリジカル分野においては、再生医療の進展、医薬品や食品工場の安全志向の高まり等を背景に、実験研究施設、製薬工場、病院・医療関連及び食品工業分野への投資が国内外において堅調に推移しております。当社はこの分野においても、感染症対策製品の提供による感染症患者の受け入れ増加、無菌環境の提供によるワクチン開発拠点の増強、食品分野における無菌技術の提供や異物混入防止技術による食品消費期限の延長と食品廃棄ロスの削減等、当社技術を通じて顧客に利益機会を提供し、これを通じた社会の安全・安心の実現等の社会貢献も実現してまいりました。このような市場環境と当社の技術のもと、「クールエアースールド(保冷库用エアーカーテン)」等の、従来製品に特徴を付加した製品開発・改良を行うと同時に、例年は再生医療関連、医薬品関連及び半導体関連の展示会への出展等により販売を強化しております。2020年度はコロナ禍の影響により大半の展示会への出展を見送り、営業手法を変更し従来の販売商社経由に加えてダイレクトメール、各種メディアへの広告及びホームページにオンラインショップを開設し当社製品のPRをすることで、各分野における当社のシェア及び業績の伸長、当社製品を通じた社会貢献を図っております。

上記のとおり、当社が事業の対象としている各分野においては、足元の需要増加のみならず、新技術・新サービスの採用及び普及や、新しい産業分野の拡大等により今後、より安全に、より高精度に、より高品質化された最終製品を作り出すために、より省エネルギーでかつ高清浄度空間を設けることのできる技術への需要が見込まれると考えております。当社といたしましては、これらの需要に対して、絶え間ない研究開発により当社のクリーンエアースystem技術を高度化していくと同時に、機動的、効率的かつ柔軟に対応できる生産・販売体制を整えることが、当社の中長期の成長戦略を遂行していく上で、極めて重

要であると考えております。また、前述のように当社のクリーンエアシステム技術を、顧客を通して、様々な社会的課題に適用することで、顧客の利益及び社会に貢献し、当社の企業価値を向上させることで、株主をはじめとした当社ステークホルダーの利益に資することが重要であると考えております。

今般調達した資金を、生産と販売体制の拡充を目的とした設備投資及び高度化する需要に対応する製品の研究開発に充当することで、当社の今後の成長と顧客の利益の増加を通じた社会貢献を実現する体制の確立を目指します。加えて、当該設備投資に際しては環境負荷削減に重きを置き、省エネルギーのための工場設備導入や新工場建築をきっかけとした製品設計の見直し、工程における生産・物流効率の改善を図り、環境問題への貢献も目指すと同時に、生産能力増加による感染症対策型病床数の増加や2020年6月から施行された改正食品衛生法対応機器の増産を通じ、社会的意義のある製品供給の増加も目指します。また、今後においても省エネルギーや高潔浄度をテーマとして積極的に新製品開発等に取り組み、当社の更なる発展と社会貢献、ひいては当社の企業価値の向上を目指してまいります。なお、今回のエクイティ・ファイナンスを行うに際しては、当社の企業価値の向上への取組みに関してより理解を深めていただくために、当社のこれまでの取組みや、今般調達する資金の充当先に関して、環境インパクトや社会貢献インパクトを第三者の目から客観的に評価していただくことが、肝要であるとの考えに至りました。かかる中、外部レビューを提供する株式会社日本総合研究所より、エクイティ・ファイナンスにおいては各インパクトの評価に適した指針等がないものの、デット・ファイナンスにおける各インパクトの評価指針とされるグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則及びサステナビリティボンド・ガイドライン(以下「原則類」と総称する。)を用いることについて助言を得ました。原則類はグリーンボンド・ソーシャルボンド・サステナビリティボンドという各債券の発行の際に、調達資金の使途、プロジェクトの評価及び選定のプロセス、調達資金の管理、レポーティングという4つの要件について、その各要件とその枠組みを評価する指針です。今回のエクイティ・ファイナンスは、債券の発行ではないことから、厳密な意味では原則類に適合することはありませんが、原則類の持つ評価特性を用いることで、今回のエクイティ・ファイナンスの環境インパクトや社会貢献インパクトに関する客観的な評価を得ることはできると考え、前記4つの要件とその枠組みについて同社より外部レビューをいただいた次第です。その上で、上記の設備投資及び新規研究開発の資金使途、そしてその設備投資と新規研究開発により生産される当社製品の社会貢献度に関して、同社より取得したオピニオンにおいて原則類が示す特性に従うものである旨の意見をいただいております。本オピニオンでは、SDGsの目標及びターゲットへの貢献についても分析していただきました。

以上